

参加者の有無を確認する公募手続に係る参加意思確認書の提出を求める公示

平成30年9月25日

支出負担行為担当官代理

気象庁次長 加賀 至

次のとおり、参加意思確認書の提出を招請します。

1 当該招請の主旨

本業務については、既に運用している航空気象情報提供システム（以下、「本システム」という。）において業務処理ソフトウェア改修を行うものであるが、下記の応募要件を満たし、本業務の実施を希望するものの有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

応募の結果、4. の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、本システムの構造及び動作並びにソフトウェア等の詳細を熟知している法人等（以下、「特定法人等」という）との契約手続きに移行する。

なお、4. の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあっては、一般競争入札による公告を行う予定である。

2 業務概要

- (1) 業務名 航空気象情報提供システムの業務処理ソフトウェア改修
- (2) 業務内容 ソフトウェアの改修、適用作業
- (3) 履行期限 平成31年3月22日（金）

3 業務目的

本システムにより、低高度レーダーエコー情報の表示等処理、衛星画像提供の高頻度化、衛星画像による積乱雲情報（アジア・西太平洋域）、霧画像、火山灰画像の表示処理等を行うため、業務処理ソフトウェアの改修を行う。

4 応募要件

(1) 基本的要件

- ① 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- ② 平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- ③ 気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- ④ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等から排除要請があり、当該条件が継続している者でないこと。

(2) 技術力に関する要件

本システムは、国内の航空関係機関や空港（飛行場含む）を運営する民間航空事業者及

び地方自治体等へ飛行場予報や警報・飛行場気象情報の提供を行うことにより空港の運用、防災への運航等の業務を支援するとともに、各国の飛行場の気象情報を収集・提供するなど、民間航空機の運航をより安全で円滑なものとする重要システムであることを理解し、これら業務に支障を与えないように作業を行う技術を有すること。

(3) 設備・システムに関する要件

本業務を実施するためには入念な動作確認が必要となることから、本システムの性能・機能仕様を理解し、これら動作確認に必要な設備を有すること。

(4) 守秘性に関する要件

① 当庁から提供された資料は、監督職員の許可を受けた場合又は公開資料であることが明らかである場合を除き、本業務以外の目的で使用してはならない。また、貸与された資料は本業務終了後直ちに返却しなければならない。

② 当庁の許可を受けた場合を除き、本成果物を他に流用してはならない。

(5) 業務執行体制に関する要件

履行期限までに改修、動作確認、適用作業を完了する体制を有すると共に、稼働後に発生した不具合などについて必要な連絡窓口、保守体制を持つこと。

(6) 業務実績に関する要件

外部を含むユーザーに対し即時性の高いデータ提供を行うオンラインデータ処理システム（サーバシステム）の構築、導入、業務処理の制作実績があること。

(7) その他

作業にあたり本ソフトウェアに使用されている著作権のあるプログラムについて、閲覧及び貸与の許可を得ること。

5 手続等

(1) 担当部局

〒100-8122

東京都千代田区大手町1-3-4

気象庁総務部総務課調達管理室第一契約係 岩田 裕樹

電話 03-3212-8341(内線 2184) F A X 03-3211-7626

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

平成30年9月25日から平成30年10月17日まで (1)に同じ

(3) 参加意思確認書の提出期限、場所及び方法

平成30年10月18日 17時まで (1)に同じ。 持参、郵送(書留郵便に限る。)又は電送(事前に(1)へ連絡を入れること)すること。

6 その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 関連情報を入手するための照会窓口 5 (1)に同じ。

(3) 一般競争入札方式による公告を行うこととなった場合、その旨後日通知する。

(4) 平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」において関東・甲信越地域の競争参加資格を有していない場合も5(3)により参加意思確認書を提出することができるが、本件が一般競争入札方式による公告を行うこととなっ

た場合で該当入札の競争参加資格確認申請を行う場合には当該資格を有していなければならぬ。

(5) 詳細は説明書による。